



2023年後半に向けた豪ドル相場の見通し

【今後の豪ドル相場の見通しのポイント】

- ① 米ドルからの通貨分散で見直される豪ドル相場
- ② 足元の豪ドル相場の安定を支える4つの要因
- ③ 2024年には世界的金融緩和が追い風となるか

米ドル安の裏側で見直され始める豪ドル相場

2022年後半以降、主要通貨に対する米ドル安が進行する裏側で、豪ドル相場が見直され始めています(図1)。

米国の利上げ局面の終盤化を背景に進み始めた米ドル安ですが、足元では米国の金融不安の再燃や財政リスクの高まりから一段の米ドル安観測が生まれつつあります。市場では2024年に向けた米ドル安の継続を予想する見方が広がっており、今後の為替市場では米ドルからの通貨分散が注目テーマになると考えられます。

特に豪ドルへの通貨分散を進める上では、次に挙げる4つの点が豪ドル相場のファンダメンタルズの安定を支える要因として注目されます。

① 利上げが進む中でも豪州経済は安定を維持

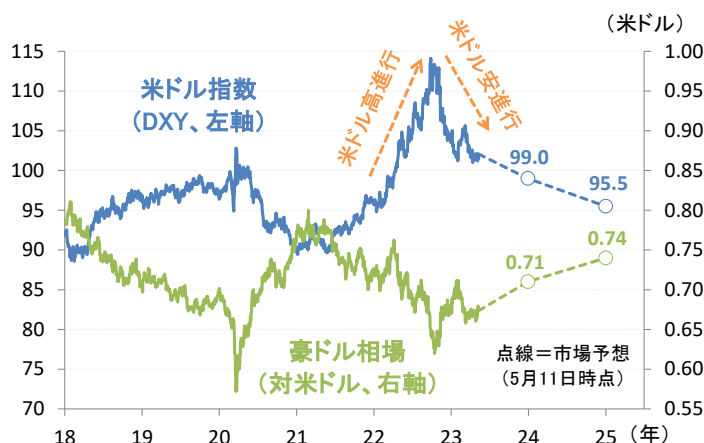
第一に、豪州経済の安定性の高さが挙げられます。

豪州準備銀行(RBA)は5月2日の理事会において、市場予想外となる0.25%の利上げを決定しました。政策金利は3.85%へ引き上げられ、2022年からの累計利上げ幅は3.75%に達しています。もっとも、豪州の利上げは概ね最終局面にあり、先物市場では当面の金利据え置きと2024年に向けた利下げ転換が見込まれています(図2)。

このようにRBAの大幅な利上げが進む中でも、豪州の景気後退リスクはなお限定的に留まっています(図3)。

主要国と比較して豪州の雇用環境は底堅い回復を継続しているほか、コロナ禍で急減した外国人訪問者数の堅調な回復が個人消費や住宅需要を下支えする要因となっています(図7・8)。利上げの影響から下落基調にあった豪州の住宅価格も足元では2ヵ月連続で上昇するなど、住宅市場にはソフトランディングの兆しが見られます(図9)。

図1: 米ドル指数と豪ドル相場の推移



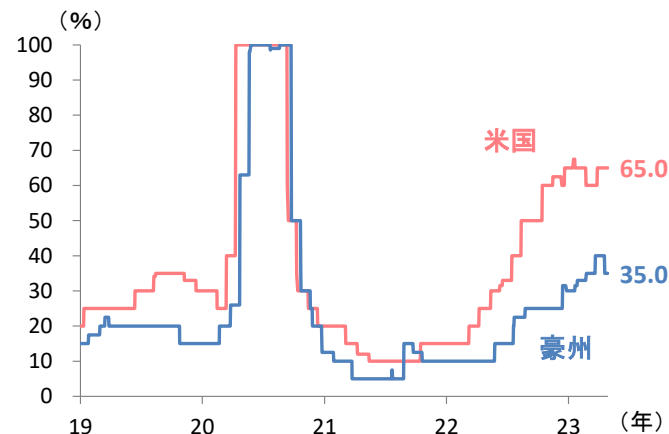
(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月1日～2023年5月11日
(注)米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの価値を指数化したもの。

図2: 豪州の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日～2023年5月11日
(注)先物金利は30日物キャッシュレート先物(2023年5月限～2024年10月限)。

図3: 豪州と米国の景気後退確率の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日～2023年4月28日
(注)今後12ヵ月の景気後退確率に関する市場予想。



②豪州の金融システムは4大銀行中心に安定

第二に、4大銀行を中心にした豪州の金融システムの安定性の高さです。4大銀行(*)は豪州国内の銀行セクター全体の預金と貸出の7割超のシェアを占め、高水準の自己資本比率が豪州の強固な金融システムを支えています。米国と豪州の銀行株の値動きを比較しても、米金融不安の豪州への波及は限定的に留まっています(図4)。

(*)オーストラリア・コモンウェルス銀行(CBA)、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)、オーストラリア・ニュージランド銀行(ANZ)、ウェストバック銀行(WBC)。

③豪州政府は15年ぶりの財政黒字を達成へ

第三に、豪州政府の財政健全性の高さが挙げられます。

5月9日に公表された豪州政府予算案では、国内景気の堅調や資源価格上昇などを背景に財政見通しが上方修正され、2022年度(*)の基礎的財政収支は15年ぶりに黒字となる見通しが示されました(図5)。主要国の中でも、豪州はコロナ危機後の財政健全化で先行しており、財政政策の余裕度を残しています(図10)。

(*)2022年度=2022年7月~2023年6月

④貿易黒字の拡大が実需面から豪ドルを下支え

第四に、豪州の貿易黒字の拡大が実需面から豪ドル相場を下支えすることが期待されます。

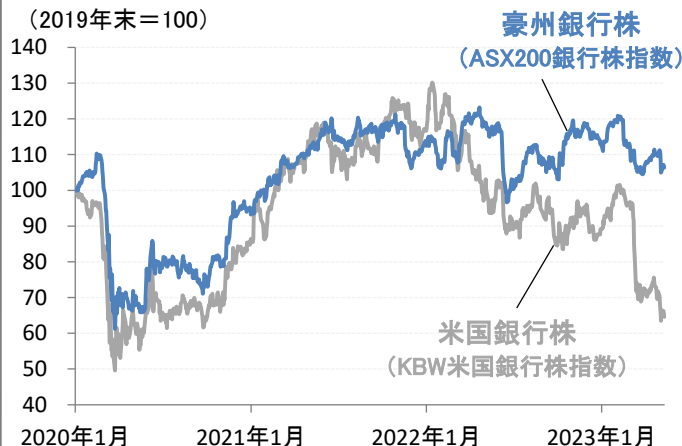
2016年末に黒字化した豪州の貿易収支は、近年、安定的に黒字拡大傾向を維持しています。足元では豪州の主要資源の輸出が堅調であることに加えて、外国人旅行者による豪州でのインバウンド消費が回復傾向にあることも貿易黒字を支える要因となっています(図6)。

2024年に向けた豪ドル相場の展望

最後に、2024年に向けた豪ドル相場の展望について考えてみましょう。2024年には世界的に一段のインフレ鈍化が進むと見込まれ、米国や豪州など主要国で利下げが広がる可能性が高いとみられます。

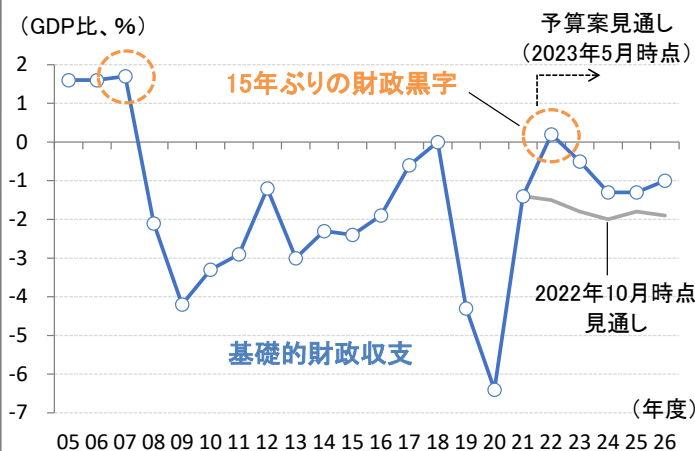
過去の豪州の利下げ局面の経験では、世界的な金融緩和によって投資家がリスク選好を強める環境(リスクオン相場)は豪ドル・円相場の追い風となる傾向がみられました(図11)。当面のところは米国の金融・財政リスクの行方を引き続き注視する必要があるものの、2024年に向けては主要国の金融緩和への転換などをきっかけに投資家のリスク選好度が改善に向かうかに注目が集まりそうです。

図4: 豪州と米国の銀行株のパフォーマンス比較



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~2023年5月11日

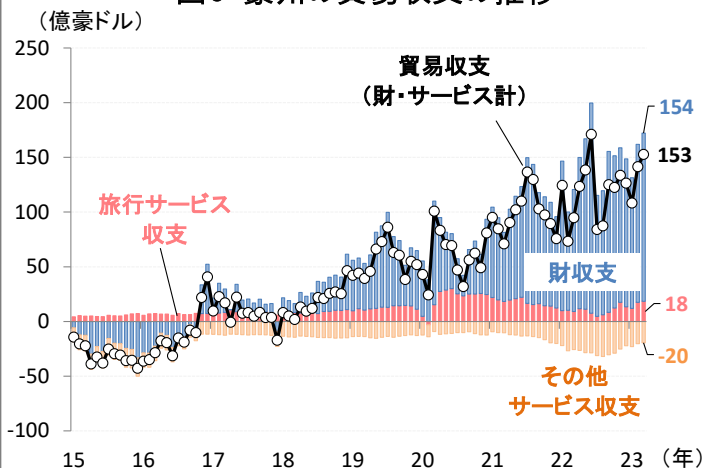
図5: 豪州政府の基礎的財政収支の推移



(出所)豪州財務省 (期間)2005年度~2026年度

(注)年度は前年7月~各年6月。

図6: 豪州の貿易収支の推移

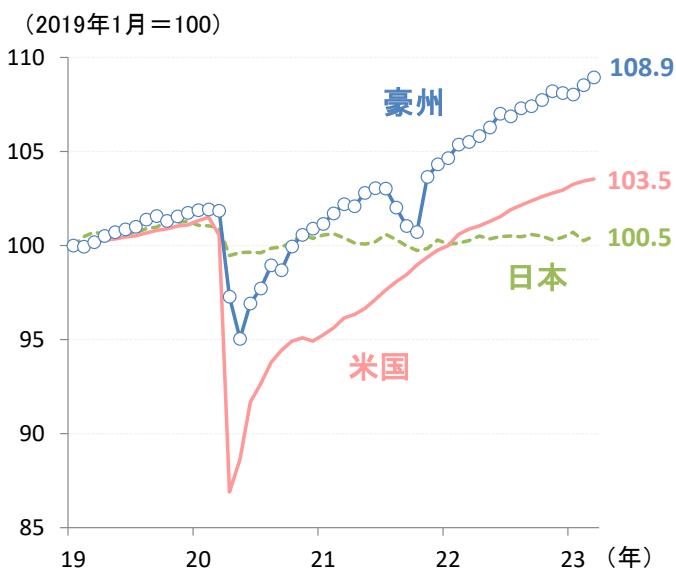


(出所)豪州政府統計局 (期間)2015年1月~2023年3月

(注)旅行サービス収支=外国人旅行者の豪州での消費額-豪州居住者の海外での消費額

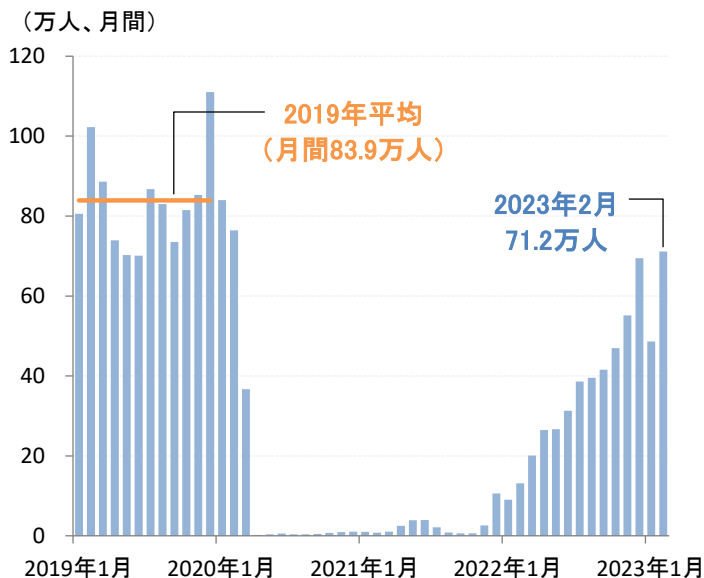


図7: 豪州、米国、日本の雇用者数の推移



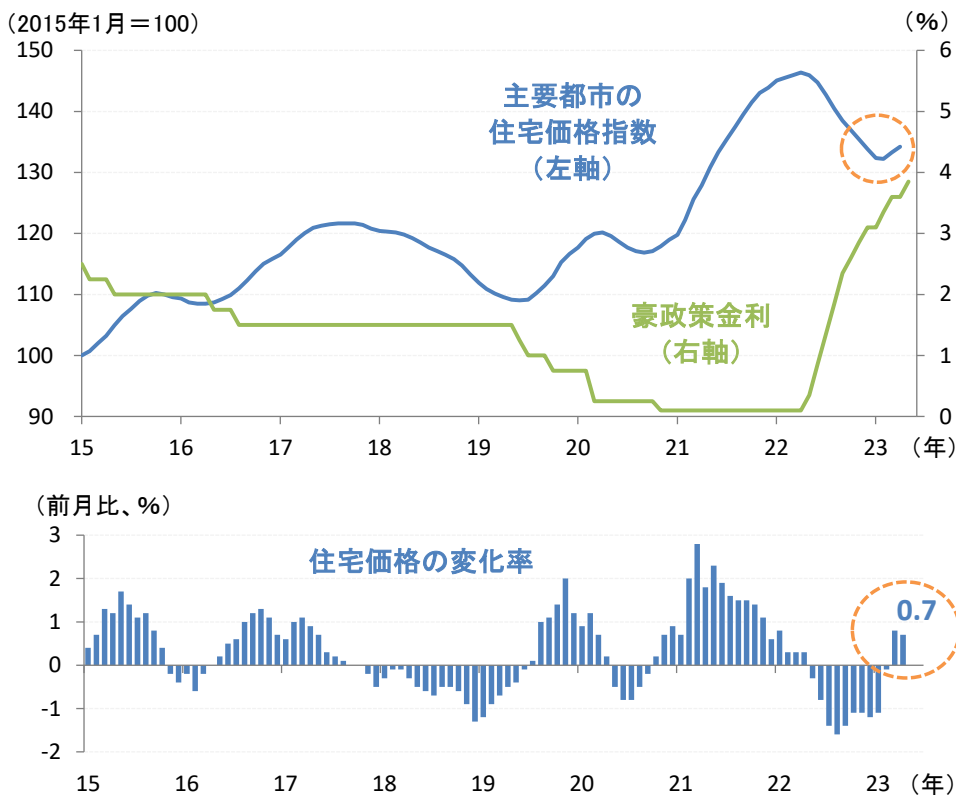
(出所) 豪州政府統計局(ABS)、米労働省、総務省
(期間) 2019年1月～2023年3月
(注) 豪州と日本は全産業、米国は非農業部門。いずれも季節調整済。

図8: 豪州への外国人訪問者数の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS) (期間) 2019年1月～2023年2月

図9: 豪州の主要都市の住宅価格と政策金利の推移

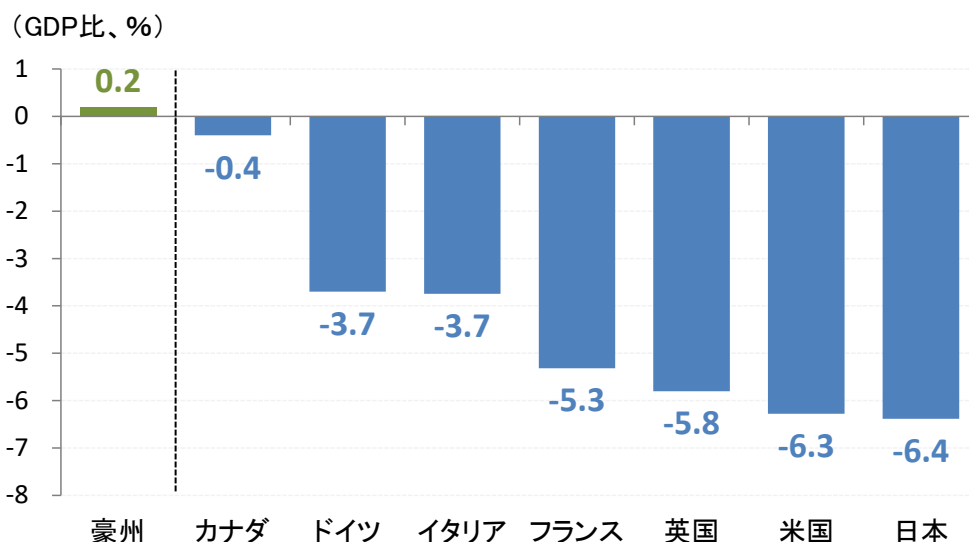


(出所) ブルームバーグ、コアロジック
(期間) 2015年1月～2023年4月(政策金利の直近値は5月2日時点)

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

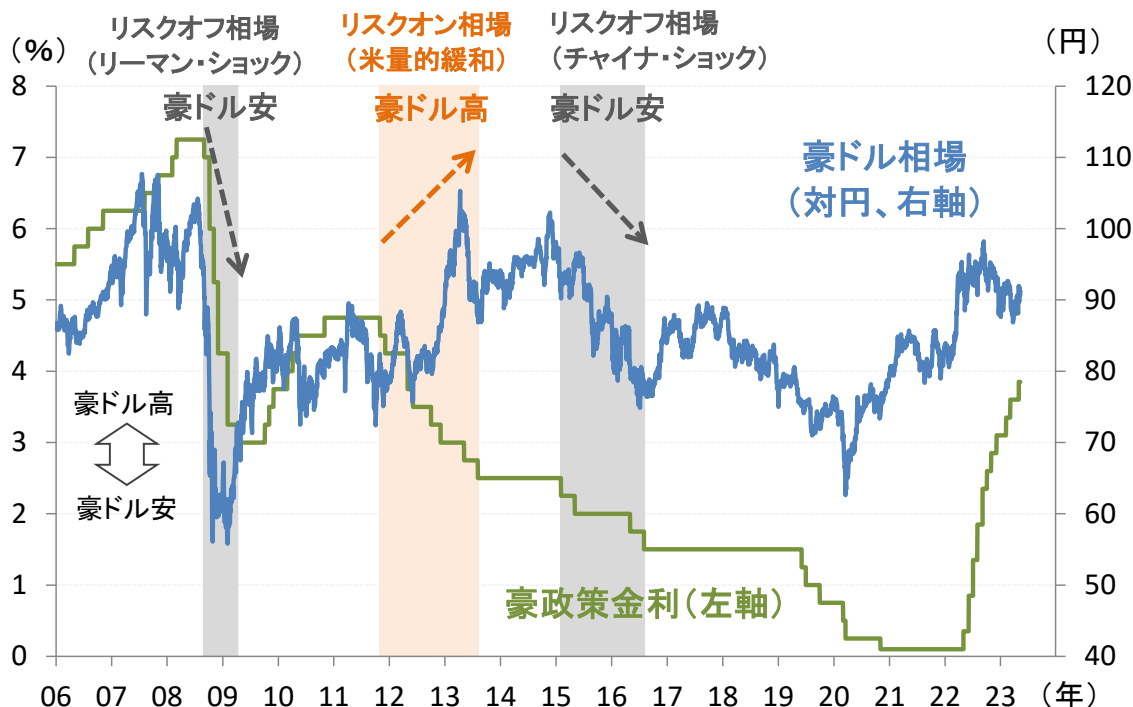


図10: 主要先進国の財政収支見通し



(出所) 豪州財務省、国際通貨基金(IMF) (注) 豪州は2022年度(2022年7月～2023年6月)の基礎的財政収支の予算案予想(2023年5月時点)。その他の国は2023年の財政収支のIMF予想(2023年4月時点)。

図11: 豪州の政策金利と豪ドル相場(対円)の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2006年1月2日～2023年5月11日

(注) グラフ中のシャドーは2000年代～2010年代の豪州の3回の利下げ局面。